



2017年6月27日

50歳になるドイツの「魔法の四角形」と日本経済

京都大学 名誉教授
公益財団法人 国際通貨研究所 上席客員研究員
村瀬 哲司

「魔法の四角形」という言葉にピンとくる人は日本では数少ないだろう。知っているも、古びた化石のような経済用語としてしか考えていないかもしれない。

この言葉(ドイツ語‘Magisches Viereck’)は、現役のドイツの経済政策の基本目標で、1967年6月制定の経済安定成長促進法(略称安定法)に盛り込まれている。同法第一条は「連邦・州政府は総合的な経済均衡に留意し、持続的かつ適正な経済成長のもと、物価の安定、高い雇用水準、対外経済均衡に同時に貢献するよう、経済的・財政的措置を講じなければならない」と規定する。第二条に基づき、ドイツ政府は2017年も年初に「年次経済報告」を連邦議会に提出した。

4つの経済政策目標がなぜ「魔法」なのか。ある目標を実現するためにはしばしば他の目標を犠牲にしなければならず、4つの同時実現は困難、ないしほぼ不可能とされたからだ。雇用重視の成長路線をとればインフレを招きやすい、といった例である。

安定法制定50周年にあたる今年の「年次経済報告」は、「ドイツ経済は非常に良い(sehr gut)状態にある」と、明快な一文で始まる。経済成長は、17年1.4%を予想、失業率は過去四半世紀最低の水準(17年6.0%:10年前は10%超)にある。物価を取り巻く環境は穏やかで、消費者物価(コア物価)は16年0.6%(1.2%)から17年1.8%(1.4%)に「正常化」を見込む。経常黒字は引き続き高水準である。財政収支は黒字で、公的債務残高もマーストリヒト条約の基準値60%に近づく。

南欧諸国の経済・財政的困難を救済するためにも、ドイツは財政拡張政策をとるべきとの海外からの声に対し、メルケル首相もショイブレ財務相も馬耳東風である。嫌われようが動じないこの姿勢は、実績に裏付けられた自信と信念に基づくと考えられる。

振り返って、アベノミクス5年目を迎える日本経済の現況を見ると、ドイツ連邦経済エネルギー省が「非常に良い」と自賛したドイツの数値を一部上回る。内閣府の平成29年度経済見通しによると、成長率1.5%、完全失業率2.9%、消費者物価1.1%、経常黒字GDP比4.3%と、「魔法の四角形」をみごとに実現している。

ドイツとの最大の違いは、申すまでもなく財政の現状と今後である。この点に関して

6月に発表された「骨太の方針」で、「基礎的財政収支を2020年度までに黒字化し、同時に（昨年度まではその後の）債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指す」と、更に目標を曖昧にした点が不気味である。

両国は共に、魔法とされた経済目標を同時達成している。ただ、一方は足で地を固めるように歩き、他方は竹馬に乗って、いつ倒れるかわからない不安感を伴う。国民の多くもそれは感じ取っている。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。